

平成 25 年度 事業報告

はじめに

平成 25 年度当初に公益財団法人に移行し、新しい定款の目的である乳・乳製品の品質と食品衛生の向上、酪農乳業の振興に寄与し、かつ、豊かで健康に良い食生活に資するため、より公益性の高い事業展開をめざして移行時に再編成した事業を、事業計画に沿って実施しました。

食品衛生法に基づく登録検査機関、ISO/IEC17025(JIS Q 17025)認定試験所として、FAPAS、ICAR 等国内外の精度管理調査、研修等に参加して信頼性の向上に努めつつ、業務の合理化・効率化等にも配慮して、事業を実施しました。

〔公益目的事業〕

1 法令に基づく検査・認定

(1) 食品衛生法に基づく試験検査

食品衛生法に基づく登録検査機関として平成 26 年 2 月 5 日に登録更新を受け、輸入乳製品の食品衛生法関連法令に基づく試験検査を実施しました。

- ・食品衛生法に基づく命令検査：実績なし
- ・輸入乳製品（脱脂粉乳、バター、バターオイル、ホエイパウダー等）の自主検査：103 検体（24 年度 99 検体、23 年度 113 検体）

(2) HACCP 手法支援法に関する認定

HACCP の導入を促進するため、昨年「食品の製造過程の管理の高度化に関する臨時措置法（HACCP 手法支援法）」が改正され、HACCP の導入に段階的に取り組む事業者も支援の対象とされたことを受け、指定認定機関として、計画認定の申請受付準備を乳業関係団体のご協力を得て進めました。

認定基準（乳及び乳製品の高度化基準）及び計画認定業務規程の変更申請の準備を進めるとともに、事業者の方がより利用しやすいように、申請書の記入例や作成の手引きなどをホームページに掲載できるよう準備しました。

- ・高度化計画認定：実績なし（認定申請の相談：1 件）

(3) 指定乳製品等検査

「畜産物の価格安定等に関する法律施行規則」等で定める規格に基づいて輸入乳製品の品質検査を実施しました。

種 類	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
バ タ ー	417 検体	1322 検体	2015 検体
脱 脂 粉 乳	542 検体	—	—
ホエイ及び調整ホエイ	179 検体	190 検体	281 検体
デリースプレット	29 検体	81 検体	137 検体
バ タ ー オ イ ル	27 検体	24 検体	45 検体
計	1,194 検体	1,617 検体	2,478 検体

2 依頼による試験・調査

(1) 依頼による食品等の理化学的、微生物学的試験

乳業関連団体、生乳生産者団体、乳業各社、商社等より依頼を受けて試験検査を実施しました。

受託品目：生乳、飲用乳、発酵乳、脱脂粉乳、練乳、アイスクリーム、バター、チーズ、飼料用脱脂粉乳、その他食品等

試験項目：理化学

乳脂肪分、無脂乳固形分、たんぱく質、灰分、放射能、金属（Na、Ca）、溶解度、スクロイドパーティクル等
微生物

細菌数、大腸菌群、耐熱性菌、リステリア、高温菌数など

検 体 数： 3,516 (24年度：4,112 23年度：3,512)

試験項目： 11,142 (24年度：12,730 23年度：11,541)

(うち放射能検査：852 検体 24年度：795 検体 23年度：1,179 検体)

(2) 依頼による調査

全国飲用牛乳公正取引協議会の依頼を受け、全国飲用牛乳公正取引協議会製品検査規程に基づく市販品の成分表示の検査と認定検査機関の実務調査を実施しました。実務調査は製品検査規程に基づいて行われた成分検査について台帳の監査、検査設備の確認、組織体制の確認等を行い、規程の要件を満たしていないと判断された場合は改善指導も行いました。

・市販品の成分表示検査

	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
牛 乳	354 検体	345 検体	342 検体
加 工 乳	79 検体	82 検体	79 検体
乳 飲 料	328 検体	332 検体	333 検体
成分調整牛乳他	91 検体	74 検体	69 検体
計	852 検体	833 検体	823 検体

・認定検査機関の実務調査：34 施設 うち改善指導 25 施設

3 研修会の開催・講師派遣

(1) 協会主催の研修会

生乳や乳製品の検査を行う技術者等を対象とした実技中心の研修会を開催しました。

受講希望者の減少により、いずれの研修会も計画どおりの開催ができませんでしたが、各研修会の目的と対象者を改めて考慮し、それぞれが特徴ある内容となるよう工夫しました。

また、研修会での質疑応答等を共有し有効に活用できるよう、整理に着手しました。

開催実績：

研修名・内容	期間	人員
生乳検査技術研修会 対象：乳処理業者等の技術者 内容：乳脂肪分、たんぱく質、 乳固形分、比重、 体細胞数、抗生物質、 放射能検査の見学	7月 22～24 日	6 人
	10月 7～9 日	3 人
	1月 27～29 日	3 人
	計 3 回 (計画は 7 回) 〔 24 年度 6 回 〕 〔 23 年度 7 回 〕	12 人 〔 24 年度 46 人 〕 〔 23 年度 51 人 〕

研修名・内容	期間	人員
発酵乳検査技術研修会 対象：発酵乳製造業者の技術者 ・コース共通 乳酸菌・発酵乳に関する講義、 放射能検査の見学 ・成分分析コース 内容：脂質、たんぱく質、 水分試験法 ・微生物管理コース 内容：乳酸菌、大腸菌群、 黄色ブドウ球菌、 乳酸菌数、 ビフィズス菌数試験法	12月 4～5 日 微生物管理コース	5 人
	1月 20～21 日 成分分析コース	3 人
	2月 3～4 日 微生物管理コース	6 人
	計 3 回 (計画は 4 回) 〔 24 年度 2 回 〕 〔 23 年度 3 回 〕	14 人 〔 24 年度 22 人 〕 〔 23 年度 28 人 〕

研修名・内容	期間	人員
乳糖検査技術研修会 対象：乳処理業者の技術者 内容：レイン・エイノン法	9月 3～4 日	1 人
	計 1 回 (計画は 3 回) (24 年度 2 回)	1 人 (24 年度 5 人)

(2) 乳業関係団体の依頼による研修会

- 全国飲用牛乳公正取引協議会等の依頼を受け、実技中心の研修会を開催しました。

研修主催者・研修名等	期間	人員	
全国飲用牛乳公正取引協議会 検査実技研修会 対象：乳処理業者の技術者 ・Aコース 内容：乳脂肪分、たんぱく質、 乳固形分、比重、滴定酸度 ・Cコース 内容：細菌数、大腸菌群、 低温細菌数、体細胞数、 抗生物質 ・合併コース 内容：A、Cコースの合併	5月20～24日 合併コース	7人	
	6月3～7日 合併コース	7人	
	6月26～28日	A	9人
		C	4人
	7月29～8月2日 合併コース	7人	
	9月25～27日	A	8人
		C	5人
	9月30～10月4日 合併コース	6人	
	10月28～11月1日 合併コース	8人	
	11月18～22日 合併コース	7人	
計8回 〔24年度9回〕 〔23年度12回〕	68人 〔24年度76人〕 〔23年度108人〕		

研修主催者・研修名等	期間	人員	
一般社団法人日本アイスクリーム協会 アイスクリーム検査技術研修会 対象：アイスクリーム製造業者の技術者 ・Aコース 内容：乳脂肪分、たんぱく質、 全固形分、 単位重量当たりの容量比、 ・Cコース 内容：細菌数、大腸菌群、 黄色ブドウ球菌、抗生物質	12月16～18日	A	7人
		C	10人
	2月24～26日 Aコース	6人	
計2回 〔24年度2回〕 〔23年度2回〕	23人 〔24年度18人〕 〔23年度21人〕		

(3) 講師派遣

一般社団法人日本乳業協会等の依頼を受け、講師を派遣しました。

研修主催者・研修名等	期間	場所
一般社団法人日本乳業協会 官能検査員育成研修会 官能検査用の標準試料の調製及び 実習の講師を担当	7月 11～12日	千代田区
	8月 8～9日	
	10月 10～11日	
	1月 30～31日	
一般社団法人日本乳業協会 HACCP 講習会 HACCP 計画の作成手順等をアド バイザーとして指導	5月 29～30日	千代田区
	6月 12～14日	大阪府
	10月 23～25日	千代田区
	11月 12～14日	大阪府
公益社団法人日本食品衛生協会 HACCP 実務管理者養成講習会 HACCP 計画の作成手順等をアド バイザーとして指導	7月 8、16、17日	渋谷区
	3月 5、7日	

4 研究・技術・調査情報の提供及び発表

(1) 乳業技術誌の刊行

編集委員、執筆者のご協力を得て「乳業技術第 63 巻」を編集・刊行し、198 冊を行政関係者、酪農乳業団体、乳業メーカー、研究者などに送付しました。

編集委員

岩附慧二	森永乳業株式会社 常務執行役員	食品基盤研究所 所長
金丸義敬	前岐阜大学 応用生物科学部	教授
桐原 修	協同乳業株式会社 研究所	前所長
小久保彌太郎	社団法人日本食品衛生協会	技術参与
齋藤忠夫	東北大学大学院 農学研究科	教授
土田 博	株式会社明治 技術開発研究所	専任部長
堂迫俊一	雪印メグミルク株式会社	ミルクサイエンス研究所 前所長
松田 幹	名古屋大学大学院 生命農学研究科	教授
(編集幹事)		
細野明義	公益財団法人日本乳業技術協会	代表理事

テーマ及び執筆者

食品成分の機能性評価のための研究デザインとエビデンス
(濱野弘一 森永乳業株式会社)

食品微生物用培地発展の歴史と今後への展望
(水落慎吾・小高秀正 日水製薬株式会社)

牛乳・乳製品と皮膚の健康
(春田裕子 雪印メグミルク株式会社)

科学ライターから見た食品のリスクコミュニケーションの課題
(松永和紀 科学ライター)

ポリアミンの機能

(松本光晴 協同乳業株式会社)

リステリア・モノサイトゲネスによる乳・乳製品汚染制御への取組み

(五十君静信 国立医薬品食品衛生研究所)

(2) 全国集乳路線別生乳成分調査

全国の生乳成分(乳脂肪分、無脂乳固形分)の調査を昭和50年以降継続して実施しており、乳業各社のご協力を得て「全国集乳路線別生乳成分調査第39報」を取りまとめ、協会ホームページに公表しました。

平成25年(1~12月)の調査延べ路線数は、工場到着ローリー乳で7,666(前年比-20)、全生乳生産量(1日あたり)に対する調査対象乳量のカバー率は39.3%(前年比+1.3)でした。

協力会社名 (50音字順)

協同乳業株式会社
信州ミルクランド株式会社
北陸酪農業協同組合連合会
森永乳業株式会社
よつ葉乳業株式会社

グリコ乳業株式会社
新潟県農協乳業株式会社
株式会社明治
雪印メグミルク株式会社

F, SNFの地域別平均値(%)

地域	F	SNF	地域	F	SNF
北海道	3.907	8.803	東海	3.857	8.752
東北	3.871	8.706	近畿	3.867	8.743
関東	3.865	8.737	中国	3.871	8.771
北陸	3.873	8.780	四国	3.822	8.661
東山	3.850	8.679	九州	3.930	8.753
			全国平均	3.898	8.787

(3) 技術関連情報の提供

乳・乳製品の試験・検査技術等についての酪農乳業関係者からの問い合わせにお答えするとともに、生乳検査精度管理、HACCP等に関する情報を協会ホームページに掲載しました。

また、協会ホームページについて、試験検査や研修会などの掲載内容がよりわかりやすくなるよう検討を進め、次のような改善等を行いました。

ホームページに新たに掲載したり、内容を改善したもの

- ・全国集乳路線別生乳成分調査(第39報)
- ・迅速測定機器のキャリブレーション参考資料
- ・依頼試験のご案内
- ・研修会の開催案内
- ・IDFファクトシート一覧

(4) 関係機関、関係団体との連携

酪農乳業関係機関、関係団体等の会議、委員会等に参加し、情報共有、意見交換等に努めました。

団体等	会 合 名
全国飲用牛乳公正取引協議会	常任委員会
全国飲用牛乳公正取引協議会	専門部会
(一社)日本乳業協会	定時社員総会
(一社)食品衛生登録検査機関協会	通常総会
(一社)日本乳容器・機械協会	通常総会
(一社) Jミルク	生乳検査精度管理認証特別委員会
(一社) Jミルク	生乳検査精度管理委員会
チーズ公正取引協議会	総会
チーズ公正取引協議会	専門部会
JAB 試験所協議会	総会
関東生乳販売農業協同組合連合会	関東生乳品質改善共励会
東京飲用牛乳協会	品質改善委員会
(一財)食品産業センター	業種別・品目別グループ (HACCP)

(5) 研究成果の発表

加熱された乳製品中に含まれる糖もしくはグリオキサール・メチルグリオキサールと反応することで乳および乳製品中のメラミンの定量値に影響する可能性があることを示唆する研究成果を、IDF ワールドデイリーサミット 2013 においてポスター発表しました。

5 生乳検査精度管理

生乳検査精度を高い水準で維持するために、測定機器校正のための試料乳の配布を、乳成分用は昭和 58 年から、体細胞数用は昭和 62 年から、行うとともに、生乳検査外部精度管理調査を平成 9 年から実施しています。

また、生乳検査精度管理認証制度の調査（書類調査及び現地調査）を平成 22 年から実施しています。

(1) 測定機器校正用の試料乳の配布

配布数は、事業所の統廃合などにより平成 24 年度と比較して乳成分用が 36 セット、体細胞数用が 28 セット減少しました。

乳成分用の試料乳については、当協会の標準法による測定値を添付しています。なお、乳脂肪分及び無脂乳固形分試験において ISO17025 を取得しています。

また、試料乳を用いた校正方法について、全国の試料乳使用事業所において利用できる統一モデルを提案することをめざし、毎月のデータを積上げることによってデータ数を増やした形で行う校正方法と、過去のデータを反映させない校正方法との検証を進めており、その途中結果は、毎月の試料乳

配布時に合わせて 12 回、参考資料として協会ホームページに掲載しました。

乳成分用試料乳配布数 2,822 セット
(24 年度 2,858 セット、23 年度 2,810 セット)

体細胞数用の試料乳については、当協会を含め国内 3 機関の測定機（フォソマチック）を基準（マスターマシン）とし、3 機関の測定した値の平均値を添付しています。なお、3 機関のマスターマシンは、MRI（Max Rubner-Institut）の主催する国際リングテストに参加しています。

体細胞数用試料乳配布数 355 セット
(24 年度 383 セット、23 年度 366 セット)

(2) 生乳検査外部精度管理調査

調査項目は乳成分及び体細胞数で、4 月、7 月、10 月、1 月の年 4 回実施しました。各参加事業所から報告された測定値について統計処理を行い、乖離図、z スコア、ヒストグラム等を含む報告書を作成、送付しました。また、参加事業所の公表について、アンケートを実施しました。

・参加事業所数 105 施設（24 年度 114 事業所、23 年度 113 事業所）

(3) 生乳検査精度管理認証制度の調査

生乳の品質管理、流通の合理化、さらなる品質改善に資することを目的に酪農乳業界が一体となって進める生乳検査精度管理認証制度において、一般社団法人 J ミルクの委託を受け、新規申請施設及び更新施設についての書類調査と現地調査を行いました。当協会内で調査用のチェックリストを試作して、調査の効率化の検討を進めたほか、現地調査について、比較的近い施設の調査日程を調整し、申請者の負担を軽減できるよう努めました。

・調査実施施設数：新規 4 施設、更新 16 施設
(24 年度新規 5 施設、23 年度新規 10 施設、認証施設合計 46 施設)

6 国際酪農連盟日本国内委員会

国際酪農連盟（IDF）の一会員国として、国内の酪農乳業関係者と協議しつつ、IDF 事業、国際食品規格（CODEX）事業及び IDF/国際標準化機構（ISO）分析法検討事業を中心に以下の活動を事業計画通りに実施しました。

①国内専門部会を 22 回開催し、乳製品（プロセスチーズ及びフォローアップフォーミュラ）に係る CODEX 規格及び IDF に係る活動等について協議し、情報共有を行いました。また、IDF からの 13 件の質問状について関係専門部会で回答を作成し、IDF に回答しました。さらに、コーデックスに係る事項に関して当連盟の意見等を農林水産省及び厚生労働省に提出しました。

②IDF ワールドデイリーサミットを除く IDF 及び CODEX の関係会合には計 20 の国際会議に延べ 63 名が出席しました。これら国際会議の一部及び IDF ワールドデイリーサミット出席者延べ 31 名の報告による、平成 25 年度国際会議出席報告会を平成 26 年 2 月に会員、専門委員等 122 名の参加を得て実施し、情報共有を図りました。

③関連情報・資料の提供として、6 冊の関連刊行物を発刊、会員・専門委員・政府関係者等に配布しました。

また、当国内委員会が主催者となり、平成 25 年 10 月 28 日～11 月 1 日、横浜にて開催いたしました IDF ワールドデイリーサミットは、酪農乳業関係者のご尽力により、過去最大の国内外 2,226 名（海外 792 名、国内 1,434 名）の参加を得て、成功裡に終了しました。150 名の講演者のうち 3 分の 1 に当たる 50 名及びポスター発表総数の約半分に当たる 82 件が日本からの講演・発表であり、情報発信が十分に行われ、同サミット開催の大きな成果の一つになりました。

また、幹事会は、平成 25 年 5 月、8 月及び平成 26 年 3 月の 3 回開催しました。

〔 収 益 事 業 〕

賃借室等賃借

所有する土地建物の貸借業務を民間事業者へ委託して行い、計画どおりの運用益が得られ、公益目的事業に充当しました。

〔 報 告 事 項 〕

1. 庶務事項

平成 25 年 4 月 1 日	公益財団法人へ移行
平成 25 年 4 月 10 日	農業競争力強化対策事業実績報告書提出 (農林水産省)
平成 25 年 4 月 11 日	移行登記完了届出書提出 (内閣府公益認定等委員会)
平成 25 年 4 月 22 日	HACCP 手法支援法高度化計画認定状況等 報告書提出 (厚生労働省・農林水産省)
平成 25 年 4 月 24 日 ～4 月 25 日	公認会計士 指導・監査
平成 25 年 5 月 2 日	監事監査
平成 25 年 5 月 9 日	第 1 回理事会 (別記)
平成 25 年 5 月 16 日	農業競争力強化対策民間団体事業実施計画の 承認申請提出 (農林水産省)
平成 25 年 5 月 27 日	第 1 回評議員会 (別記)

平成 25 年 5 月 31 日	消費税、法人税等確定申告及び納付 (麴町税務署他)
平成 25 年 6 月 12 日	HACCP 手法支援法に係る事業報告書収支 決算書提出 (厚生労働省・農林水産省)
平成 25 年 6 月 24 日	第 2 回理事会 (別記)
平成 25 年 6 月 28 日	農業競争力強化対策事業支出明細報告書提出 (農林水産省)
平成 25 年 7 月 2 日	第 2 回評議員会、第 3 回理事会 (別記)
平成 25 年 7 月 10 日	労働保険料確定申告書提出 (東京労働基準局)
平成 25 年 7 月 24 日	代表理事変更に伴う届出書提出 (内閣府公益認定等委員会)
平成 25 年 7 月 29 日	社会保険算定基礎届完了
平成 25 年 8 月 15 日	農業競争力強化対策事業成果報告書提出 (農林水産省)
平成 25 年 12 月 20 日	食品衛生法登録検査機関の登録更新申請書提出 (厚生労働省 関東信越厚生局)
〃	当協会パンフレットの更新 (乳・乳製品 おいしさと信頼のために)
平成 26 年 1 月 7 日	乳業諸団体新年賀詞交歓会
平成 26 年 1 月 17 日	償却資産申告書提出 (千代田都税事務所)
平成 26 年 1 月 27 日	食品衛生法登録検査機関の登録更新審査 (厚生労働省 関東信越厚生局)
平成 26 年 2 月 5 日	食品衛生法登録検査機関の登録更新 (厚生労働省 関東信越厚生局)
平成 26 年 3 月 13 日	HACCP 手法支援法に係る事業計画書収支 予算書提出 (厚生労働省・農林水産省)
平成 26 年 3 月 18 日	第 4 回理事会 (別記)
平成 26 年 3 月 31 日	事業計画書等に係る提出書提出 (内閣府公益認定等委員会)
〃	事業年度終了

2. 会 議

第 1 回 理事会 (平成 25 年 5 月 9 日)

- 1) 平成 24 年度事業報告及び決算の承認について
- 2) 平成 25 年度事業計画書及び収支予算書等について
- 3) その他理事会が必要と認める事項について
- 4) 評議員会の日時・場所及び付議すべき事項の決定について

第 1 回 評議員会 (平成 25 年 5 月 27 日)

- 1) 平成 24 年度事業報告及び決算の承認について
- 2) 平成 25 年度事業計画書及び収支予算書等について
- 3) 代表理事、その他役員等の辞意に伴う本協会役員等の再構築について

第2回 理事会（平成25年6月24日）

- 1) 理事一名及び監事一名の推薦について
- 2) その他理事会が必要と認める事項について
- 3) 評議員会の日時・場所及び付議すべき事項の決定について

第2回 評議員会（平成25年7月2日）

- 1) 理事及び監事の選任について
- 2) 評議員の選任について

第3回 理事会（平成25年7月2日）

- 1) 役付き理事の互選について
- 2) 評議員の選任について

第4回 理事会（平成26年3月18日）

- 1) 平成26年度事業計画書並びに収支予算書等の承認について
- 2) 職務執行状況報告、その他

3. 役員

平成25年7月2日

下記の役員辞任に関し、第2回評議員会で理事1名及び監事1名を選任。

辞任	理事	中瀬信三、	監事	船山芳樹
就任	理事	栗本まさ子、	監事	廉林秀規

平成25年7月2日

代表理事の辞任に関し、第3回理事会で役付き理事を互選。

辞任	代表理事	中瀬信三
就任	代表理事	細野明義、
	業務執行理事	栗本まさ子

平成26年3月31日現在

代表理事	細野	明義
業務執行理事	栗本	まさ子
理事	阿久澤	良造、安部 俊朗、岩附 慧二、
	海野	研一、小久保彌太郎、齊藤 新一、
	松田	幹、宮本 拓、山登 正夫、横田 滋
監事	廉林	秀規、保井 久子

4. 評 議 員

平成 25 年 7 月 2 日

下記の評議員辞任に関し、第 2 回評議員会で評議員 2 名を選任。

辞任 門谷廣茂、高見裕博、中澤勇二

就任 迫田 潔、前田浩史

平成 26 年 3 月 31 日現在

相川 勝弘、青木 孝良、大塚 誠司、川村 和夫、

小坂橋正人、齋藤 忠夫、迫田 潔、島崎 敬一、

高谷 幸、中野 吉晴、平川 正勝、前田 浩史、

南 俊作、宮原 道夫、山崎 直昭、吉川 正明

5. 国際酪農連盟日本国内委員会

平成 26 年 3 月 31 日現在

会 長 海野 研一

副 会 長 田中 要、強谷 雅彦、

常任幹事 栗本まさ子

幹 事 アマル・ザ・ヒット、石原 哲雄、岩附 慧二、

小久保彌太郎、坂本 壽文、迫田 潔、

島崎 敬一、菅沼 修、高梨 信芳、

中野 吉晴、野尻 勝己、平川 正勝、

藤本 吉孝、布施 孝之、堀 澄也、

馬瀬口弘志、山登 正夫

監 事 岡本 正文、佐々木幹男

専門部会代表 小出 薫

同 補佐役 有田 宏行

6. 職員等の移動

期首人員 19 名

採用者 0 名

退職者 0 名

期末人員 19 名

平成 25 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

平成 26 年 5 月

公益財団法人日本乳業技術協会